

令和7・8年度

# 測量・建設コンサルタント等業務の 入札参加資格審査 申請の手引き（窓口申請用）

広島県庄原市

## 1. 電子申請の概要

庄原市が令和7・8年度に発注する測量および建設コンサルタント等業務の一般競争入札および指名競争入札（随意契約を含む。）に参加するために必要な資格（以下「入札参加資格」という。）の審査を受けようとする者は、所定の入札参加資格審査申請書および添付書類を、所定の期日までに提出しなければなりません。原則として電子申請を行うものとし、やむを得ない場合に限り窓口申請を行ってください。ただし、窓口申請を行えるのは、登記簿上の本店を県内に有する者に限ります。

なお、利用者登録番号、電子入札用のICカードをお持ちの方及び県外業者（登記簿上の本店を県外に有する者）は、電子申請を行ってください。

## 2. 申請の期間、提出先等

### (1) 提出期間

令和6年11月5日（火）～令和6年12月6日（金）

（閉庁日を除く。8：30～17：15）

※提出期限を過ぎると受け付けることはできませんので、期間内に必ず申請してください。

### (2) 提出先および提出方法

ア 提出先 庄原市総務部管財課

イ 提出部数 1部

ウ 提出方法 持参または郵送

※提出書類の詳細については、**別紙 提出書類一覧表**をご確認ください。

## 3. 申請資格

次の各号のいずれかに該当する者は、入札参加資格審査を申請することができません。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者
- (2) 「測量」分野を希望業務とする者で、測量法（昭和24年法律第188号）第55条第1項の規定による登録を受けていない者
- (3) 「建築関係建築コンサルタント」分野のうち「建築一般」部門を希望する者で、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による登録を受けていない者
- (4) 「その他」分野のうち「不動産鑑定」部門を希望する者で、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第22条の規定による登録を受けていない者
- (5) 直近2年間において、入札参加資格の審査を申請する業務部門に属する業務分野（測量、建築関係建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務およびその他）について、業務を行った実績がない者

- (6) 資格審査を申請するときに、消費税、地方消費税ならびに法人住民税（法人申請の場合）、住民税（個人申請の場合）の滞納がある者
- (7) 入札参加資格の審査に係る申請において虚偽の申告をし、または重要な事実について申告を行わなかった者
- (8) 次のアからウまでに掲げる届出の義務を履行していない者（届出の義務がない者を除く。）
  - ア 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務
  - イ 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
  - ウ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務

#### 4. 資格の通知等

##### (1) 申請書類の受付

申請書類の受付については下記 2 つの方法で対応します。

###### ア 返信用封筒やはがきによる受付

申請様式に受付表（様式第 8 号）を用意していますので、申請書類に返信用封筒やはがきを同封いただきましたら、受け付けた旨を返信します。（当市では返信用封筒やはがきを用意しません。）

###### イ 電子メールによる受付

この受付方法を希望される場合は、申請書類を当市に送付されるタイミングに合わせ、下記の要領にて庄原市総務部管財課へ電子メールをお送りください。申請書類を受け付けましたら、返信メールにて書類を受け付けた旨を返信します。

この場合、当市の受付印を押印した書類（受付印を押印した書類を PDF ファイル化して返信メールに添付する等）はお返ししません。

○送付先アドレス：keiyaku@city.shobara.lg.jp

○電子メールのタイトル：

「令和 7・8 年度 入札参加資格申請（当初申請）について（庄原市宛）」

○電子メールの文書内容：会社名と申請書類の送付日を簡単に記してください。

##### (2) 入札参加資格の通知

入札参加資格を認定した者については、資格を認定した後にすみやかに庄原市ホームページ「入札・契約のページ」に掲載し、通知に代えます。

##### (3) 入札参加資格の取消し

入札参加資格を認定後、経営事項審査の申請または入札参加資格の審査に係る申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、または重要な事実の申告を行わなかったことが判明した場合等は、入札参加資格の取消しを行います。

#### 5. 入札参加資格の有効期間

この資格が認定された日から令和 9 年 3 月 31 日まで有効です。ただし、この資格は、令和 9 年度においても、その年度における資格が認定される日までは有効とします。

なお、有効期間の始期は令和 7 年 4 月 1 日を予定しています。

## 6. 入札参加資格審査申請後に変更が生じた場合について

入札参加資格申請に変更事項が生じた場合には、すみやかに入札参加資格変更届（以下「変更届」という。）を提出していただく必要がありますが、令和7・8年度分の入札参加資格申請分の認定作業中（令和6年11月～令和7年3月末日）は、令和7・8年度入札参加資格の当初申請時の情報を修正することはできません。

このことについては下記のとおり対応します。

### （1）令和5・6年度分の入札参加資格を有している場合

すみやかに令和5・6年度分として変更届を提出してください。この変更届の内容にしたがって令和5・6年度分の入札参加者資格の情報を変更し、さらに令和7・8年度分の入札参加資格申請時の情報についても、庄原市において変更届の内容を確認し、令和7・8年度分申請時のデータを修正します。

したがって、令和7・8年度の入札参加者資格を認定する日（令和7年4月1日の予定）以降において、改めて変更届を提出する必要はありません。

### （2）令和5・6年度分の入札参加資格を有していない場合

庄原市において令和7・8年度分の入札参加資格を認定する日（令和7年4月1日の予定）以降において、庄原市に変更届を提出してください。

#### お問い合わせ及び書類提出先

庄原市総務部管財課契約係

電話 0824-73-1203 FAX 0824-72-3322

〒727-8501 広島県庄原市中本町一丁目10番1号

E-mail: keiyaku@city.shobara.lg.jp

別紙 提出書類一覧表（令和7・8年度 入札参加資格審査申請（測量・建設コンサルタント等業務））

- ・提出書類については、資格審査の申請日を基準日として作成してください。
- ・申請書類の様式は、国土交通省統一様式に準じたものであれば、独自の様式を使用されても構いません。

	提出書類	様式番号	市内業者 (※)	市外業者
1	入札参加資格審査申請提出書類一覧表	第1号	○	○
2	一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）	第2号	○	○
3	営業所一覧表 ・該当する営業所がない場合は提出不要	第3号	○	○
4	有資格技術職員名簿 ・申請日時点において、「健康保険被保険者証」の写しまたは「市区町村が作成する住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書」（申請者が事業所に4人以下の従業員を使用する個人事業者の場合で、健康保険被保険者証を発行していない場合に限る。）の写しによって所属建設業者が確認できる技術者のみ記入してください。	第4号	○	○
5	希望業務実績調書 ・直前1年間の主な契約について、10件以内（業務種別ごと）で記載してください。 ・希望業務内容の各別に作成してください。 ・14に示す現況報告書を1つでも提出する場合は不要	第5号	○	○
6	委任状 ・代表者から営業所等の長に契約締結等の権限を委任する場合に提出してください。	第6号	○	○
7	庄原市の法人市民税（法人申請）または住民税（個人申請）について滞納がないことを証した書面（原本） ・申請日の3ヵ月前の日以降に発行されたもの。 ・庄原市内に営業所がない等、納税の義務がない場合は不要		○	○
8	消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可） ・申請日の3ヵ月前の日以降に発行されたもの。 ・国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号その3、その3の2、その3の3による納税証明書		○	○

	提出書類	様式番号	市内業者 (※)	市外業者
9	<b>財務諸表類の写し</b> ・法人：直前1年の事業年度についての貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および注記表 ・個人：直前1年の事業年度についての貸借対照表および損益計算書 ・14に示す現況報告書を1つでも提出する場合は不要 ・資格審査受付期間中に直前1年の事業年度の財務諸表の調製が完了しない場合は、直前1年の事業年度の前年度の財務諸表を提出してください。		○	○
10	<b>商業登記簿謄本の写し</b> ・法人の場合のみ提出してください。 ・14に示す現況報告書を1つでも提出する場合は不要		○	○
11	<b>健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入状況を確認できる書類の写し</b> ・健康保険及び厚生年金保険：保険料を納付したことを証する書面、被保険者資格取得確認又は標準報酬決定通知書、被保険者報酬月額算定基礎届のいずれかの写し ・雇用保険：概算保険料又は確定保険料を納付したことを証する書面、労働保険概算・確定保険料申告書、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書、雇用保険被保険者証(被保険者のうち、建設業に従事する職員全員分)のいずれかの写し ・健康保険等に加入義務がない場合又は適法に他の保険に加入している場合は、様式第7号の申出書を提出してください。		○	○
12	<b>申出書</b>	様式第7号	○	○
13	<b>測量業者登録証明書、建築士事務所登録証明書、土地家屋調査士登録証明書、計量証明事業者登録証明書、不動産鑑定業者登録証明書、司法書士登録証明書の写し</b> ・申請日の3ヵ月前の日以降に発行されたもの。		○	○
14	<b>建設コンサルタント現況報告書、地質調査業者現況報告書、補償コンサルタント現況報告書の副本の写し</b>		○	○
15	<b>市税等納税調査承諾書 (※)</b> ・庄原市ホームページ「入札・契約のページ」の、「入札参加資格申請のページ」に掲載している様式を使用してください。		○	

※ 市内業者…主たる営業所を庄原市内に有する者

市外業者…主たる営業所を庄原市外に有する者

(ただし、委任先の営業所を庄原市内に有する者は15の書類を提出してください。)